

4月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

30年4月のD I 値は8指標中、5指標が小幅ながら上昇。「取引条件」「販売価格」においては下落。「設備操業度」は横這いであった。

2. 県内中小企業の景気の現状

板金工事業や繊維製品製造業では、仕事の受注が順調。また家電製品小売業では、エアコン等で省エネ家電の買換需要が堅調であり、自動車販売整備業においては、軽自動車の新車販売台数がここ数年の落ち込みから回復してきたとの明るい報告も寄せられた。

一方、慢性化する労働力問題に加えて、専門的な職人の減少、依然として続く原材料高や軽油価格の上昇を嘆く声が寄せられた。

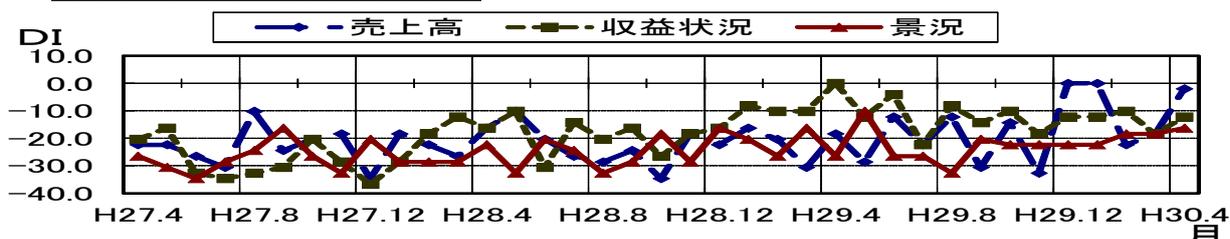
景気は緩やかな回復を続けていると言われているものの、米国に端を発する貿易摩擦懸念や、緊迫する国際情勢が国内外経済の下振れリスクを残存させており、先行き不透明な状況に変わりはない。県内中小企業においても、今後の景気動向を注視していく必要がある。

最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	H29 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H30 1月	2月	3月	4月	前月比 増減
景況	-26.5	-10.2	-26.5	-26.5	-32.7	-20.4	-22.4	-22.4	-22.4	-22.4	-18.4	-18.4	-16.3	2.1
売上高	-28.6	-12.2	-22.4	-12.2	-30.6	-14.3	-32.7	0.0	0.0	-22.4	-18.4	-2.0	2.0	4.0
収益状況	-12.2	-4.1	-22.4	-8.2	-14.3	-10.2	-18.4	-12.2	-12.2	-10.2	-18.4	-12.2	-8.2	4.0
販売価格	12.2	8.2	-2.0	-6.1	4.1	0.0	10.2	16.3	12.2	20.4	8.2	18.4	10.2	-8.2
取引条件	-6.1	-8.2	-4.1	-8.2	-6.1	-6.1	-4.1	0.0	-4.1	-6.1	-8.2	0.0	-2.0	-2.0
資金繰り	-2.0	0.0	-10.2	-6.1	-8.2	-10.2	-10.2	-8.2	-4.1	-2.0	-8.2	-6.1	0.0	6.1
設備操業度	-5.3	0.0	-4.1	-6.1	-8.2	0.0	-6.1	-2.0	-2.0	-2.0	-4.1	-6.1	-6.1	0.0
雇用人員	-8.2	-10.2	-6.1	-4.1	-12.2	-12.2	-18.4	-12.2	-14.3	-14.3	-18.4	-20.4	-18.4	2.0

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと

前年同月比DIの推移



〔景況関連の報告〕

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比、みその生産量は104.5%出荷量は95.0%となった。主要原材料の米国産輸入米の価格は1トン当たり2,200円の増加となり、コスト高が依然として続いている。また国産加工用米の価格も上昇しており、収益を圧迫している。

<繊維・同製品>

2. 縫 製・夏物商品の受注が順調に入っている。5月末には新商品販売を海外（パリ）に輸出する予定である。国内販売は7月全国展開で販売する予定である。その結果次第で追加注文を期待している。国内生産の加工代は相変わらず、低調である。発注先は利益優先で工場生産の事は全く分かっていない人間が多く、人件費アップ、社会保険のアップ、運賃等の値上げ等で、前年より加工代金を10%から15%値上げして貰わないと採算が取れない状況である。
3. 縫 製・雇用情勢の悪化が顕著であり、中小企業の人手不足が深刻化しつつある。売上、収益とも低目安定状態であるものの、国内販売の頭打ちの感は拭えず、将来の景気回復への見通しは厳しい。

<木材・木製品>

4. 製 材・売上高については、全体的には不変であるが販売ルートによって増加・不変・減少のバラツキが見られる。
5. 製 材・一進一退の状況で先行不透明である。
6. 木 材・業界での問題は、職人である大工さんの減少が著しく、仕事が入ってもなかなか着手することができない。また建築様式が変化しており在来工法（柱を建てて廻りを造作していく方法）の木造住宅が少なく、大工さんがいなくても建てることのできる2×4（ツーバイフォー）とかプレハブ住宅（セキスイ）等、箱ものが多くなりつつある。

<印 刷>

7. 印 刷・毎年のものであるが3月の繁忙期が終わると、とたんに閑散期になる感じがする。4月は官公庁のさらなる予算削減で厳しいスタートの年度となった。予算縮小による儉約ムードが心配だ。また、5月は休みが多く売上も上がりにくく、原材料費の高騰も価格転嫁には進んでおらず。益々厳しい状況が予想される。
8. 印 刷・3月、4月とやっと前年並みの受注件数となったようだが、販売価格に運賃上昇分が転嫁できていない受注もあるようだ。足元では人の確保も難しくなってきたり、運賃の上昇だけでなく、今後人件費の上昇も考えられることから利益を確保することが益々厳しくなるのではないだろうか。

<窯業・土石製品>

9. 生 コ ン・4月は昨年同月に比べて約25%程度出荷量は減少した。今年度の見込みとしては、全体的に昨年度の出荷量の約10%程度減少するのではないかと予想している。
10. 生 コ ン・4月の出荷数量は、対前年同月比1%の微減となった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して民間での新規新設工事が少なかった事が影響している。今年度数量は前年並みを予想しており、毎年数量は減少傾向にあり、県内生コン工場においても集約化が検討される時に入っている。

<鉄鋼・金属>

11. 鉄 鋼・業況、売上高、設備操業度とも大きな動きは見られず、景況感は横這い状況で推移している。生産動向は、振れを伴いつつも緩やかに持ち直していると言われているが、その実感は乏しく、今後の景気動向の一層の好転が期待される。
12. ステンレス・国内外ともに目立った大きな変化は無い。国内の設備投資は改善傾向との事で、今後の中小企業の動きに期待している。外注品によっては、一部で納期遅れ等もあり。業種によっては高負荷な状態も見受けられる。

<一般機器>

13. 機 械 金 属・一部にやや慎重な動きが見られるが、全体として、売上高や引合いなど良好な水準を維持しており、景況感に大きな変化は見られない。ただ、顧客の設備投資増加等に伴う業況の好転が一部見られるものの、将来に対する不透明感は依然として強く、景気回復の実感に乏しい。また、引き続き、従業員の確保難、原材料価格の上昇などが、直面する経営上の課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸 売 業>

14. 食 糧 卸・在庫が減少傾向で、資金繰り好転。原価が下がらず収益好転とはならず。

<小 売 業>

15. ショッピングセンター・売上高は全店計91.6%(既存店93.2%)、客数は89.4%(90.4%)と昨年の9月以降、一番悪い数字になった。その原因は先月にも報告したように市内のDSのリニューアルオープンだと思われる。今まで取り扱っていなかった生鮮食品を品揃えして増床した。それによりSCの核店舗の食品売場が91.6%、それまで常に前年をクリアしていた精肉や青果の専門店も前年を割る事態となっている。核店舗についてはリニューアルオープン(3/14)してから3/31までの間で見ると84.7%だったので、落ち着きつつあるようにも見える。4年前隣にオープンモールのSCがオープンした際には、核店舗が赤字覚悟の低価格戦略で約1年後には95~98%に戻したと聞いている。生業零細店である組合店が増収減益でいくか減収増益でいくかの戦略を実施することは困難で、核店舗及び量販店の力をお借りしなければならない部分がある。組合としては、空き店舗のリーシング等を強化しなければならない。

16. 機械器具・売れ筋商品が高額になりつつある。各小売業者も単価アップにつながっている。
17. 電気機器・エアコン等省エネ家電の買換需要は底堅い動きだったが4KTV、レコーダ等映像関連機器の動きが特に鈍かった。今年12月の4K8K放送開始で需要喚起の期待はある。
18. 量小売業・4月は1ヵ月を通じて、荷動きが活発であった。G.W前までの仕事もボリュームがあった。G.W中の現場は少なく、休みはゆっくりとれそうだが、G.W明けの仕事はまだ少ない。
19. プロパンガス・不需要期に入っていくので、器具の点検、取り換えを徹底して行っていく。

<商店街>

20. 徳島市・商店街内の2店舗が営業を停止。1店舗は本店に統合され、もう1店舗は廃業。
21. 徳島市・人の動きもよくなり、前年比微増。ただ商店街より東新町のイベントが効果的であった。夏への期待が少し出てきているように感じた。
22. 阿南市・桜まつり実施も特に変化なし。

<サービス業>

23. 土木建築業・平成30年度業務件数は29年度同様に受注。今年度の受注金額は、去年4月と同じ技術者単価で積算し、単価変更はないものと思い、去年より増額した入札を行った。入札決定後、単価変更の通達があり、全5業務で1千万以上の変更増額となった。(前年度より2千万増)担当技術者の人員は変更がなく、配置替えが行われた。工事全体の工事量は、新直轄の工事金額が増額する見込みである。4月末から5月中期まで、H31年度概算予算要求の資料作成で、各課とも業務多忙を極め、残業、休日作業を余儀なくされた。まだ予算要求局ヒアリングが終わっていない課もあり、局での修正作業もあり、5月末まで忙しくなりそうである。
24. 自動車販売整備業・登録自動車(普通車)の新車登録台数は対前年同月比0.9%の1,300台、中古車は-12%の442台、合計では-2.7%の1,742台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比+17.3%の1,213台、中古車-3.4%の898台、合計は+7.5%の2,111台である。登録自動車(普通車)・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比+2.6%の3,853台と微増。軽自動車の新車販売台数が対前年比17.3%増。これは平成26年度の同月とほぼ同じ台数であり、ここ数年の落ち込みから回復してきた様子。
25. 旅行業・4月は動きがにぶかったようだが、特に大きな変化はなかった。

<建設業>

26. 建設業・年度はじめのため、発注工事が少ない。
27. 鉄骨・鉄筋工事業・4月に新規雇用した工場もあるが、全体からみると人員の増加までいたっていない。
28. 板金工事業・事業所によっては多少の差はあるが、仕事量は順調にある。仕事の内容によって手間不足の時がある。

<運輸業>

29. 貨物運送業・一般輸送貨物は、取扱業種により異なるが、全般に上昇基調。その反面、軽油価格は海外市場の高騰を受けて大幅な値上がりとなっている。前月平均比 約3円弱の値上がり、昨年同月比約10円の値上がり。今後も値上がり予想で、収益悪化と運転手不足のダブルパンチ状況。
30. 貨物運送業・軽油価格が上昇し、コストが増加している。多くの事業者から、軽油価格の上昇、ドライバー不足などにより、運賃値上げをしなければ厳しいという声が聞かれる。青果関係では、人参がシーズンとなっており、概ね例年通りである。